

原発再稼働

福島原発事故はまだまだ終わっていない。

世界原子力史上に残る大事故です。しかも人類史上初の原爆被害を直接受けた被爆は3回目であります。

事故は財界の1党支配の組織構造での奢り「人災」でありました。国会の事故調査最終報告を待たずに、民主党野田総理、藤村官房長

官、枝野経済産業大臣、細野原発事故大臣の4閣僚が、6月16日財界の求めに応じ再稼働を決定しました。夏場電力不足の脅しに屈した。危機管理ではありません。財界の献金不足の脅しに屈したのも当然です。

調査報告書のすべてが出揃うと再稼働は困難になる危惧があると判断、民主党は既成事実を急いだのです。政府や電力会社は「原発を動かさなければ停電が起きると強調し、追隨するマスコミが多かったが、夏の実績では、それは脅しにすぎなかったようです。

マスコミ朝日・NHKを先頭に権力とスポンサーを恐れ、汗をかかず当局発表を垂れ流す自殺機関です。

原発の再稼働は、電力不足ではなく、動かさないと電力会社が経営に困るという問題です。政府の需給見

通しのどこがおかしかったのか、検証が必要です。

再稼働は、原子力規制委員会が発足せず安全基準も中途半端なまま見切り発車した。原発なしで夏を乗り切ると困るので取りあえず動かしたので。いったん大飯原発を止め、統一的な基準を作るべきです。原発がないと経済が崩壊、産業が空洞化するとの批判があ

ります。民間事件で高等裁判所(二審)の判決に不服がある場合、最高裁判所(三審)に上告が出来ます。

具体的には上告受理申立を控訴審裁判所に提出した後、上告受理申立書が送られ、届いた日から50日以内に上告受理申立理由書を提出しなければなりません。

最高裁判官は3つの小法廷に

りますが、そんなことにはならないというのが多くの研究者の見方です。検証する記録自体が存在しないのは、敗戦時と変わっていない。人間は必ず失敗をする前提が全くない。トップから日本は米国と違い検証し糧にする風土がないのです。当事者の責任回避をする武士の情けでしょうか。7月23日の政府事故調査最終委員会の報告書では、配管の損傷を指摘している。明らかに人災を津波と放射能が覆い隠し調査検証がいまだに困難です。「国会事

別れ1法廷に5名、15名の裁判官です。年間数千件を処理するといわれます。まず調査官が理由書を読んで事件を持ち回り審議と審議室審議に分けま

りますが、そんなことにはならないというのが多くの研究者の見方です。検証する記録自体が存在しないのは、敗戦時と変わっていない。人間は必ず失敗をする前提が全くない。トップから日本は米国と違い検証し糧にする風土がないのです。当事者の責任回避をする武士の情けでしょうか。7月23日の政府事故調査最終委員会の報告書では、配管の損傷を指摘している。明らかに人災を津波と放射能が覆い隠し調査検証がいまだに困難です。「国会事

別れ1法廷に5名、15名の裁判官です。年間数千件を処理するといわれます。まず調査官が理由書を読んで事件を持ち回り審議と審議室審議に分けま

りますが、そんなことにはならないというのが多くの研究者の見方です。検証する記録自体が存在しないのは、敗戦時と変わっていない。人間は必ず失敗をする前提が全くない。トップから日本は米国と違い検証し糧にする風土がないのです。当事者の責任回避をする武士の情けでしょうか。7月23日の政府事故調査最終委員会の報告書では、配管の損傷を指摘している。明らかに人災を津波と放射能が覆い隠し調査検証がいまだに困難です。「国会事

別れ1法廷に5名、15名の裁判官です。年間数千件を処理するといわれます。まず調査官が理由書を読んで事件を持ち回り審議と審議室審議に分けま

りますが、そんなことにはならないというのが多くの研究者の見方です。検証する記録自体が存在しないのは、敗戦時と変わっていない。人間は必ず失敗をする前提が全くない。トップから日本は米国と違い検証し糧にする風土がないのです。当事者の責任回避をする武士の情けでしょうか。7月23日の政府事故調査最終委員会の報告書では、配管の損傷を指摘している。明らかに人災を津波と放射能が覆い隠し調査検証がいまだに困難です。「国会事

最高裁の審理

なります。

上告審で原判決が破棄される場合は、最高裁が口頭弁論期日を指定するので、上告された側の敗訴が、概ね事前にわかります。

最高裁判官は3つの小法廷に

りますが、そんなことにはならないというのが多くの研究者の見方です。検証する記録自体が存在しないのは、敗戦時と変わっていない。人間は必ず失敗をする前提が全くない。トップから日本は米国と違い検証し糧にする風土がないのです。当事者の責任回避をする武士の情けでしょうか。7月23日の政府事故調査最終委員会の報告書では、配管の損傷を指摘している。明らかに人災を津波と放射能が覆い隠し調査検証がいまだに困難です。「国会事

(有)西川経営オフィスサービス
中村会計
事務所便り
2012年9月3日 (月) NO. 267
地域から明るい未来を作ろう